

地域外からの担い手の参入促進

<対策のポイント>

将来の受け手が位置付けられていない農地を引き受けやすくするため、農地中間管理機構（農地バンク）の活用により、当該農地の集約化、大区画化によって誘致団地の整備を行うとともに、国・都道府県・市町村が連携した地域外からの担い手の参入促進の取組に係る支援体制の構築、担い手不足の地域と担い手とのマッチング、担い手による機械・施設等の導入等を支援します。

<政策目標>

○ 販売金額に占める主業経営体＋法人等団体経営体シェア拡大（9割〔令和12年度まで〕） ○ 担い手への農地集積率向上（7割〔令和12年度まで〕）

<事業の全体像>

農地を集約化し農業団地を設定

白地農地の集約化

- 市町村のほか、都道府県、農業委員会、農地バンク、農協、土地改良区等が協力して、地域計画のブラッシュアップを行い、将来の受け手が位置づけられていない白地等農地を集約化

- 農業団地（担い手参入）エリアを設定

◇ 農地集約化促進事業
8,091百万円の内数

◇ 農業経営・就農支援体制整備推進事業
1,130百万円の内数

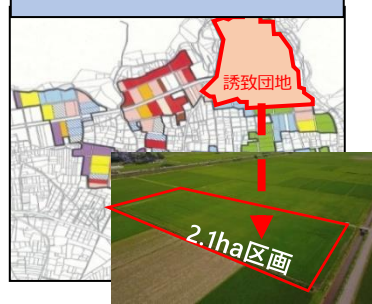


基盤整備／地域外からの担い手誘致

農地等の基盤整備

- 農地バンクを活用して集約した農地を対象に、農業団地エリアを含め、
 - ① 農地の大区画化
 - ② 草刈り・水管理等の管理作業の省力化整備
 - ③ 水田の汎用化・畑地化
 - ④ 農道の整備等を集中的に実施
- 老木・廃農業用ハウス等の移設・撤去等の対策を検討

農業団地（担い手参入） エリア整備



◇ 農業競争力強化基盤整備事業
＜公共＞ 80,339百万円の内数

◇ 農地の耕作条件改善
24,384百万円の内数

地域外からの担い手の誘致

- 国・都道府県・市町村の担い手参入支援に関する連携体制を構築し、
 - ① 集約する白地等農地（農業団地）、参入希望法人の情報の一元化
 - ② 農業法人・企業参入フェア、現地視察等を実施し、担い手誘致を促進

◇ 農業経営・就農支援体制整備推進事業
1,130百万円の内数（再掲）



機械・施設等の導入促進

個者への機械・ 施設等の導入促進

- 地域計画に基づく農地の集積・集約化や付加価値向上に取り組む担い手に対し機械・施設等の導入を促進

◇ 農地利用効率化等支援交付金
3,007百万円の内数



白地農地が解消